

施策 No.	政策名	安全安心な暮らしのまちづくり	主管課	生活環境課	主管課長名	仁平 博章
3-2	施策名	防犯・消費生活対策の推進	関係課	学校教育課、生涯学習課、都市整備課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
	市民	①桜川市人口		人	見込値	41,278	41,008	40,738	40,467	40,197	
実績値					41,278	40,483					
見込値											
実績値											
見込値											
実績値											
的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
		犯罪被害や消費者被害にあわない体制が整っている。	①市内の犯罪発生件数(1~12月)	件	目標値	355	350	345	340	335	
					実績値	303	243				
			②犯罪に不安を感じている市民の割合	%	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
					実績値	49.4	51.7				
			③地域における自主的な防犯団体数	団体	目標値	23	25	28	30	32	
	実績値				20	21					
	④消費生活センターへの相談件数		件	目標値	150	150	150	150	150		
				実績値	222	240					
						目標値					
						実績値					
	成果指標設定の考え方		○「犯罪被害にあわないようにする」に対する成果指標は、③「地域における自主的な防犯団体」が増えていることで、①「市内の犯罪発生件数」や、②「犯罪に不安を感じている市民の割合」が減ると思われる。 ○「消費者被害にあわないようにする」に対する成果指標は、情報提供や被害防止啓発活動の強化、相談体制の充実によって④「消費生活センターへの相談件数」が最小限に抑えられることとする。これにより消費者被害が減少することを成果とする。								
成果指標の把握方法と算定式等	○①市内の犯罪発生件数(1~12月)は、桜川警察署調べより求める。②犯罪に不安を感じている市民の割合は、市民アンケートより求める。③地域における自主的な防犯団体数、④消費生活センターへの相談件数は、生活環境課データより求める。										

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
背景・要因	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		
背景・要因	・行政区を中心に防犯ボランティア団体の設立が浸透してきており、また防犯連絡員による防犯パトロールなどにより防犯意識が向上していることなども犯罪発生率低下の一因と考えられる。また、消費生活センターの認知度が上がったことにより、センターで発信している情報に注意深くなくなったことで、悪質商法に騙されることなく事前に抑止することもできてきている。 ・しかし、全国的に架空請求のハガキが何度も届いたことやニセ電話詐欺、還付金詐欺が頻発している等の報道などが、犯罪に不安を感じている市民の割合が29年度の49.4%から30年度の51.7%へと2.3ポイント増加した要因と思われる。また、消費生活センターへの相談件数も29年度の222件から30年度の240件へと18件増加した。 ・「犯罪に不安を感じている市民の割合」や「消費生活センターへの相談件数」は対前年度で上昇しているが、「市内の犯罪発生件数」が平成29年度の303件から平成30年度の243件へと60件減少したこと、「地域における自主的な防犯団体数」が増えたことから、成果水準として「成果がどちらかといえば向上した」と評価した。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
背景・要因	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った		
背景・要因	・犯罪の発生件数は目標値を下回るとともに前年度よりも大幅に減少(60件減)したが、アンケート結果の「犯罪に不安を感じている割合」は、目標値(40%)に達していない。半数を超える人(51.7%)が不安を感じていると答えている。これは全国的な犯罪の内容が高度化・複雑化していることなどが原因ではないかと思われる。 ・地域における自主的な防犯団体数は、目標値25団体に対し、21団体であった。 ・消費生活センターへの相談件数は、目標値を超えている。要因としては、犯罪に不安を感じている割合が増えているのと比例して相談も増えたと思われる。 ・3つの成果指標で目標値を下回ったが、「市内の犯罪発生件数」が平成30年度は243件と、目標値350件を大きく下回り、対前年度でも60件減と減ったことから、成果目標の達成状況として「成果がどちらかといえば向上した」と評価した。		

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
・平成30年度は、「防犯施設整備事業」、「消費者行政事業」、「防犯灯管理助成事業」、「LED防犯灯現物支給事業」を中心に事業を実施した。 ・防犯施設整備事業においては、防犯灯の新規設置及び防犯カメラの設置などを行ったことにより、犯罪抑止にもなり犯罪件数の減少にも繋げることができた。 ・消費者行政事業においては悪質商法やニセ電話詐欺被害防止のため、「くらしのかわら版」を作成し全戸配布し、金融機関や店頭においても啓発活動を行い被害防止に努めた。 ・防犯灯管理助成事業においては、地区管理の防犯灯1基につき1,000円を補助し、地区で適正に防犯灯が管理できるよう配慮した。 ・LED防犯灯現物支給事業においては、蛍光灯防犯灯をLED防犯灯を現物支給することで、今まで以上に明るくなるとともに電気代も安くなるなど、地区負担軽減に努めた。	・市民が安心して生活できる明るいまちを目指し、防犯意識の普及と防犯体制の充実、効率的かつ効果的な防犯活動の定着を図るとともに、情報発信を積極的に行っていく必要がある。 ・地域安全は、地域で子どもを見守ることなど、地域住民の防犯意識の高揚が必要であり、地域の防犯リーダーの育成や防犯組織の充実が必要となっている。 ・消費生活センターの相談体制の充実と、正しい消費知識の習得や消費生活に関するトラブルを防止するための意識啓発の取組みとして、市民に対して出前講座等の実施や「くらしのかわら版」において、情報発信を小まめに実施する必要がある。